

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名				地域ケア会議推進事業				②事業番号		4524				
③事業類型		2. 法上(任意)事業			④開始年度		平成 29 年度		⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし			
⑥根拠法令等		○ 法令	条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称		介護保険法等				
⑦実施手法		直営		○ 全部委託		一部委託		補助・負担		その他				
⑧関連予算科目コード			款		3		項		1		目	1	細目	6
⑨担当部名			福祉保険部			⑩担当課名			長寿社会推進課			会計		介護保険事業特別会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 65歳以上の市民	① 65歳以上の市民(各年度3月31日現在)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
地域支援事業における包括的支援事業により、高齢者の自立支援及び生活の質の向上に資するケアマネジメントを実現し、またあわせて地域課題を可視化し、本市の政策形成の一助とするための事業である。	① 地域ケア個別会議開催回数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
高齢者の、課題解決に対する支援及び自立支援に資する介護支援専門員のケアマネジメントの実践力向上及び地域課題の発見を目的として、多職種が協働して個別ケースの支援内容を検討するものとする。 介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業の地域リハビリテーション活動支援事業による、自立支援に資する取組を推進し、地域における介護予防の地域介護予防活動支援事業の機能強化等に努めるものとする。	① 事例数	件
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、介護等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援していく。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
その他の体系上の位置付け (2—3—2—2):支援を必要としている人に適切なアドバイスができ、必要なサービスや支援を提供できる。	施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	2 高齢福祉の充実
	施策小	1 介護サービスの充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R2目標	
対象指標①	65歳以上の市民(各年度3月31日現在)	人	17,377	17,569	17,629	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②			—	—	—	—	—	
活動指標①	地域ケア個別会議開催回数	回	20	24	23	12	—	
活動指標②			—	—	—	—	—	
活動指標③			—	—	—	—	—	
成果指標①	事例数	件	42	54	63	48	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②			—	—	—	—	—	
成果指標③			—	—	—	—	—	
事業費	投入人員	人	0.56	0.59	0.45	0.45	—	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	4,497	4,783	3,470	3,470	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
	直接事業費	千円	2,000	1,931	2,000	2,400	—	
	総事業費	千円	6,497	6,714	5,470	5,870	—	
財源内訳	国庫支出金	千円	780	770	770	924	—	—
	府支出金	千円	390	385	385	462	—	
	受益者負担金	千円		0	0	0	—	
	その他特定財源	千円	390	385	460	552	—	
	一般財源	千円	4,937	5,174	3,855	3,932	—	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	介護保険法第115条の48の規定に基づく地域支援事業により、実施。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	平均寿命の延伸などに伴い、高齢者人口は年々増加し、それに伴い要介護認定の申請者数も増加している。高齢者の自立支援・介護予防に資するケアマネジメントを実施することが重要である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	総合事業対象者の地域ケア個別会議を行うことで、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	介護保険法に基づき、市が実施する事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	超高齢者社会に向けて、介護予防を目的とした地域ケア会議は高齢者が自立支援する上で必要である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	介護保険法(第115条の48)にさだめられているため、廃止できない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	介護保険で要支援者や事業対象者が、自立した生活できるよう、ケアマネジメント見直しをさらに進める必要がある。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	市と地域包括支援センターの連携を強化し、共通認識を持つことで、より効果的に地域の関係機関の連携体制の構築などの取り組みを行うことができる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業は一部委託で実施しており、コスト削減は見込めない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	本事業は主に、市民の自立支援を目的について委託しており、受益者負担はそぐわない。また、既に介護保険料を納めていることが、受益者負担である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	これからの超高齢化社会に向けて、支援を必要とする高齢者を発掘し、適切な支援へのつなぎ、継続的な見守り、さらなる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築がさらに必要となる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 (年まで)	エ. 休止 (年から)	オ. 廃止 (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			